*Perspectives on East Asia*, Vol. 36 No. 2, December 2025, pp. 93-107

AGI Asian Growth Research Institute

東アジアへの視点　　2025 年 12 月号

【SDGs 特集 / SDGs Special Feature Article】

# 地域社会活動への参加は主観的ウェルビーイングを向上させるか

## Does Participation in Community Activities Improve Subjective Well-Being?

アジア成長研究所上級研究員　小松 翔

Asian Growth Research Institute (AGI), Assistant Professor　KOMATSU Sho

### 要旨

経済的な豊かさの向上が主観的ウェルビーイングの上昇に必ずしも結びつかないことが示されている中で，近年，ソーシャル・キャピタルが果たす役割が注目されている。欧米諸国における研究ではソーシャル・キャピタルの代理変数の 1 つであるボランティア活動が主観的ウェルビーイングを高めることが示されているが，日本におけるボランティア・地域コミュニティ活動参加への参加が生活満足度に与える影響を包括的に分析した研究は限られている。そこで，本稿では，「満足度・生活の質に関する調査」の調査データを用いて，ボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度に与える影響を分析する。さらに，内生性の問題に対処するために操作変数法による推定も行う。実証分析の結果，ボランティア・地域コミュニティ活動参加は生活満足度に有意な正の影響を与えることが示された。また，性別および年齢階級別の効果の異質性を分析した結果，男女ともに有意に正，若年層および中年層で有意に正であった。一方，高齢層では統計的に有意な効果は確認されなかった。これらの結果は，地域社会活動への参加促進がウェルビーイング向上に資する政策手段となり得ることを示唆しており，特に若年層・中年層を対象とした参加機会の拡充や，仕事・学業・育児と地域社会活動との両立を支援する施策の重要性を示している。

**キーワード：**ソーシャル・キャピタル，ボランティア・地域コミュニティ活動，
主観的ウェルビーイング，生活満足度，操作変数法

### Abstract

Recent studies have shown that increases in economic affluence do not necessarily lead to higher subjective well-being, drawing growing attention to the role of social capital. While

research in Western countries has demonstrated that volunteering—one proxy measure of social capital—enhances subjective well-being, comprehensive analyses of how participation in volunteer and community activities affects life satisfaction in Japan remain limited. This study examines the impact of volunteer and community activity participation on life satisfaction using data from the "Survey on Satisfaction and Quality of Life." To address potential endogeneity issues, instrumental variable method is also employed. The empirical results indicate that participation in volunteer and community activities has a significant positive effect on life satisfaction. Heterogeneity analysis further reveals that the effect is significantly positive for both men and women, and particularly pronounced among younger and middle-aged individuals, whereas no statistically significant effect is observed for older adults. These findings suggest that promoting participation in community activities may serve as an effective policy tool for improving well-being. They also highlight the importance of expanding participation opportunities for younger and middle-aged groups and implementing measures that facilitate the compatibility of work, study, childcare, and community engagement.

**Keywords**：social capital, volunteer and community activities, subjective well-being, life satisfaction, instrumental variable method

## 1. はじめに

「幸せとは何か」「どうしたら幸せになれるのか」という問いは，これまで多くの人の関心を集めており，哲学，倫理学を中心に数多くの分析が進められてきた（佐藤 , 2025）。時代の経過とともに幸福の研究は多様な学問分野へと広がり，幸福度や生活満足度などの主観的ウェルビーイング[注 1)]の決定要因については，社会学，心理学，社会疫学などで特に注目されてきた。経済学では，Easterlin（1974）が，所得水準の向上が必ずしも幸福度や生活満足度の向上に結びつかないというパラドックスを 1970 年代に提示したことを契機に，主観的ウェルビーイングへの関心が大きく高まった（浦川 , 2018）。こうした背景の下，Frey & Stutzer（2002）や Easterlin（2001）に代表される多くの研究者によって，主観的ウェルビーイングの影響要因に関する研究が進められてきた[注 2)]。所得，年齢，性別，性格，教育，健康，雇用状況，婚姻状況といった個人属性や社会経済

注 1） 主観的ウェルビーイングの定義は多様であるが，2013 年に OECD は OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being を策定した。このガイドラインの中で，主観的ウェルビーイングは，良好な精神状態であり，人々が自らの人生について行う様々な評価や，経験に対する情動的反応を全て含むものであると定義されている（OECD, 2013）。

注 2） 厳密には「幸福度」と「生活満足度」の概念を明確に識別する必要性を主張している文献もあるが，本稿では浦川（2011），Matsushima & Matsunaga（2015），Crowley & Walsh（2024）と同様に，両者を人間福祉を測るうえでの主観的な価値判断の指標としてほぼ同列に扱う。

的要因の重要性が示されている（Dolan et al., 2008）。経済学の分野で幸福を扱う「幸福の経済学」は 2000 年代初めから徐々に増えていき，数多くの研究成果が蓄積されてきた（佐藤 , 2025）。

主観的ウェルビーイングは政策領域においても重要性を増している。生活満足度は，人間福祉にとって中心的な課題であり（Haybron, 2007），主観的ウェルビーイングの中心的な概念の 1 つである（Diener, 1984; Diener, 2000）。さらに，ウェルビーイングは SDGs において，目標 3「すべての人に健康と福祉を（Good Health and Well-being）」と直接関連するだけでなく，SDGs の基本理念である「誰一人取り残さない」にも合致する概念である[注 3)]。また，OECD の Better Life Index は，より良い暮らしを実現するために必要不可欠となる 11 の項目で構成されており，その中に主観的ウェルビーイングも含まれている。こうした背景の下，諸外国では，ウェルビーイングに関する指標を政策に活用する動きが広がっている（松下 , 2023）。

一方，日本に目を向けると，国際比較における主観的ウェルビーイングの水準は必ずしも高くない。ギャラップ世論調査（Gallup World Poll）による国際比較を見ると，日本は 2021-2022 年において生活満足度（11 段階）で測定された主観的ウェルビーイングが OECD 諸国の平均より低く，2018-2019 年と比較しても目立った改善は見られない[注 4)]（OECD, 2024）。こうした主観的ウェルビーイングが低いという課題や，ウェルビーイング指標を政策に活用する国際的潮流を背景に，日本においてもウェルビーイングが政策的に重点化され，様々な取組が展開されている[注 5)]（河野・西原 , 2025）。内閣府は，人々の満足度を多面的に把握し，政策運営に活かすことを目的として，2019 年に「満足度・生活の質に関する調査」を開始し，2020 年には「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」を公表した。また，デジタル庁は，地域幸福度（Well-Being）指標[注 6)] を開発・導入した。さらに，政府の環境施策の大綱を定める環境基本計画については，2024 年に閣議決定された第六次環境基本計画において「現在及び将来の国民一人一人の生活の質，幸福度，ウェルビーイング，経済厚生の向上」を最上位の目的とするなど，ウェルビーイングの枠組みを強く反映した内容となっている（桑原 , 2024）。したがって，日本における主観的ウェルビーイングの影響要因を明らかにすることは政策的にも重要である。

経済的な豊かさの向上が主観的ウェルビーイングの上昇に必ずしも結びつかないことが示されている中で，近年，ソーシャル・キャピタル[注 7)] が果たす役割が注目されている（大﨑 , 2017）。GDP を超えた視点（Beyond GDP）の議論においても，経済的豊かさの代理指標である GDP だけでは主観的ウェルビーイングの向上につながりにくいことが指摘されており，GDP 以外の要因

注 3） 関連して，De Neve & Sachs（2020）は，各 SDG と主観的ウェルビーイングとの実証的な関係を分析し，その大半の SDG において強い正の相関が見られることを示している。

注 4） 関連する調査として「世界幸福度報告」（World Happiness Report）が挙げられる。2025 年「世界幸福度報告」（World Happiness Report, 2025）では，日本の幸福度は前年から順位が 4 つ下がり，世界 55 位だった。下落は 2 年連続となり，前年と同様に先進 7ヵ国（G7）で最低だった。先進国の中では日本の幸福度は決して高いとは言えない。

注 5） ウェルビーイングが政策的に重点化された経緯については，ウェルビーイング学会の『ウェルビーイングレポート日本版 2022』の第 4 章「ウェルビーイングの国内動向」に詳しく解説されている。

注 6） 地域における幸福度・生活満足度を計る 4 つの設問と，3 つの因子群（生活環境，地域の人間関係，自分らしい生き方）から構成されている。

注 7） ソーシャル・キャピタルには様々な定義があるが，Putnam（1993）によると，ソーシャル・キャピタルとは人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる，「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴である。

の重要性が強調されている（Stiglitz, Sen, & Fitousssi, 2009; 鶴見他 , 2025）。実証研究でも，ソーシャル・キャピタルは主観的ウェルビーイングに対して有意に正の影響を与えることが示されている（Neira et al., 2018; Crowley & Walsh, 2024; Inaba et al., 2015; Han et al., 2022）。なかでも，欧米諸国における複数の研究ではソーシャル・キャピタルの代理変数の 1 つであるボランティア活動が幸福度や生活満足度を高めることが示されている（Helliwell & Putnam, 2004; Meier & Stutzer, 2008; Binder & Freytag, 2013）。

日本における主観的ウェルビーイングの影響要因に関する実証研究として，大竹・白石・筒井（2010），浦川・松浦（2007），小塩・浦川（2012）などが挙げられるが，地域社会活動への参加が生活満足度に与える影響を包括的に分析した研究は限られている。Yodo（2022）や Matsushima and Matsunaga（2015）は地域社会活動への参加が生活満足度に正の影響を与えるという重要な知見を提供しているものの，いずれも新型コロナウイルス感染症の世界的流行以前のデータを用いており，近年の地域コミュニティ環境や社会参加の変容を十分に反映していない可能性がある。また，日本では地域ボランティアやコミュニティ活動への関心が高まっており（奥山 , 2008; Yodo, 2022），その活動はまちづくり，子育て支援，清掃活動など多岐にわたり，自治体の公共サービスを補完し，地域活性化に寄与する役割が期待されている。こうした政策的重要性にもかかわらず，近年のデータを用いた包括的な分析は依然として不足している。また，欧米諸国における複数の研究で示されたボランティア活動が幸福度や生活満足度を高めるという関係を日本のより近年のデータを用いて検証することは，ボランティア活動と主観的ウェルビーイングの関係が国や文化，時期によって異なる可能性があるかを明らかにする上でも有用である。

そこで，本稿は 2022 年 2 月に実施された「満足度・生活の質に関する調査（第 4 回）」のデータを用いて，地域社会活動への参加が生活満足度に与える影響を定量的に分析する。本稿では，社会貢献活動から得られる効用を測る指標として生活満足度に注目する。生活満足度は幸福度とともに，主観的ウェルビーイングの代表的な指標であり（Helliwell & Putnam, 2004; Hommerich & Tiefenbach, 2018; 大﨑 , 2017），金銭的要因のみならず非金銭的要因をも包括した統合的な指標である（森山 , 2012）。そのため，活動への参加，継続動機の多くの部分が非経済的要因で説明されるボランティアなどの地域社会貢献活動（Menchik & Weisbord, 1987）の効用を捉えるには，適切な指標であると考えられる。

本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節では，先行研究をレビューする。第 3 節では，推計モデル，使用データ，主要変数など分析方法について説明する。第 4 節では，実証分析の結果について説明する。第 5 節では，結論として分析結果のまとめと政策的示唆を示すとともに，本稿の限界と今後の課題について述べる。

## 2. 先行研究のレビュー

はじめに，ソーシャル・キャピタルとウェルビーイングとの関連について先行研究をレビューする。ソーシャル・キャピタルとウェルビーイングの間の実証的関係は広く確立されており，ソー

シャル・キャピタルは主観的ウェルビーイングに有意に正の影響を与えるとされている[注 8)]（Becchetti et al., 2008; Bjørnskov, 2003; Helliwell & Putnam, 2004; Neira et al., 2018; Yuan, 2016; Majeed & Samreen, 2021; Portela et al., 2013; Piao et al., 2022）。Bjørnskov（2003）は，欧州，米州，アジアの 32ヵ国に関するデータを用いて，ソーシャル・キャピタルが主観的ウェルビーイングに有意な正の影響を与えること，さらに，先進国においてその効果が所得の寄与よりも大きいことを示している。

次に，ソーシャル・キャピタルの代理指標としての地域活動やボランティアと生活満足度との関連に着目する。地域活動への参加については，幸福度や生活満足度との関連性が指摘されている（Helliwell & Putnam, 2004; OECD, 2015）。Helliwell and Putnam（2004）は，世界価値観調査（World Values Survey），米国 Benchmark 調査，およびカナダの ESC 調査から得られた大規模データを用いて，結婚と家族，友人や近隣住民との絆，職場のつながり，市民活動への参加（個人および集団レベル），および信頼といった要素はいずれも，幸福度や生活満足度と直接的に，また健康への影響を通じて間接的にも関連していることを示している。

ボランティア活動についても，幸福度や生活満足度との関連性が指摘されている（Calvo et al., 2012; Binder, 2015; Thoits & Hewitt, 2001; Van Willigen, 2000）。但し，先行研究では，信頼や所属（メンバーシップ）が頻繁に用いられており，ボランティア活動はソーシャル・キャピタルの代理指標として十分に扱われてこなかったことは注目に値する。しかし，ボランティア活動はソーシャル・キャピタルの重要な代理変数の 1 つであり，ウェルビーイングとの関連を分析する際には，全体的な効果を把握するために含めるべきである（Matsushima & Matsunaga, 2015）。ボランティアとは，家族や世帯外の人々のために無償で行われる活動である（Nichol et al., 2024）。また，ボランティアという概念は，NPO 等の団体に所属して行うボランティアだけでなく，地域コミュニティ内で行う慈善活動なども含めた広義の意味として定義されている（森山 , 2012）。

欧米諸国における複数の研究はボランティア活動が幸福度や生活満足度を高めることを示している（Helliwell & Putnam, 2004; Meier & Stutzer, 2008; Marchesano & Musella, 2020; Borgonovi, 2008; Binder & Freytag, 2013）。Borgonovi（2008）は，米国 Social Capital Community Benchmark Survey のデータを用いて，ボランティア活動が幸福度と正の相関関係にあることを示している。さらに，宗教的ボランティア活動については，幸福度に対して正の因果効果を有することも明らかにしている。Binder and Freytag（2013）は，英国の British Household Panel Survey のデータを用い，傾向スコアマッチング法を適用した結果，定期的なボランティア活動が持続される場合，主観的ウェルビーイングに対するその影響はプラスであり，時間の経過とともに増大することが示されている。しかし，Thoits and Hewiit（2001）が指摘しているように，ボランティア活動は参加者の幸福度を高める可能性があるが，幸福度が高い人とボランティア活動の間には逆の因果関係も存在する。近年では，Lawton et al.（2021）が，英国の 2 つの大規模調査（British Household Panel Survey と Understanding Society）に基づくパネルデータを用い，1 階差分推定を行っている。彼らは，ボランティア参加者の事前的なウェルビーイングの高さをコントロール

注 8） ただし，先行研究の多くはソーシャル・キャピタルと所得・幸福度・健康との間に正の相関を認めているものの，それは必ずしも前者から後者への因果関係を示すものではない（伊藤・窪田・大竹 , 2017）。

した上で，ボランティア活動が単に事前の高いウェルビーイングと関連するだけでなく，ウェルビーイングの正の変化と関連していることを確認し，より頑健な準因果推定結果を提示している。また，Jenkinson et al.（2013）は，7 本のランダム化比較試験（RCT）の論文，4 本の非 RCT 論文，29 本のコホート研究をレビューしている。その結果，コホート研究では，ボランティア活動が抑うつ，生活満足度，ウェルビーイングに良い影響を与えることが示されたが，実験研究ではこれらの知見が裏付けられなかった。したがって，地域ボランティア活動が幸福度に与える影響をより深く理解するには，因果関係を考慮する必要がある（Yodo, 2022）。

日本では，十分とは言いがたいものの，地域活動・ボランティア活動と幸福度や生活満足度との関係を検証した研究はいくつか存在している（森山 , 2012；Matsushima & Matsunaga, 2015; Yodo, 2022）。森山（2012）は，2009 年に 55 歳から 69 歳の個人を対象に独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施した「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」のデータを用いて社会貢献活動に参加している高齢者は参加していない高齢者よりも生活満足度が高いことを示している。Matsushima and Matsunaga（2015）は，日本版総合的社会調査（JGSS）2010 のデータを用いてボランティア活動は個人の主観的ウェルビーイングと正の相関にあることを示している。また，年齢層で測定したライフステージによって，ボランティア活動と主観的幸福感との関係が異なることも明らかにしている。Yodo（2022）は，JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域「ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討」プロジェクトにおいて 2017 年に実施したアンケート・データを用いて地域活動への参加が個人の主観的幸福度を高めていることを示している。また，地域の生活環境の改善や幸福感の伝播といった経路を通じて活動に参加していない人の幸福感を高める可能性があることも明らかにしている。しかし，因果関係を明示的に検討した研究は Yodo（2022）を例外として管見の限りない。また，Matsushima and Matsunaga（2015）と Yodo（2022）は，いずれも使用しているデータが異なるとともに，新型コロナウイルス感染症の世界的流行以前のデータに基づいている。新型コロナウイルス感染症の世界的流行をきっかけとして人々の生活スタイルや価値観が大きく変化したことで，ボランティアや地域コミュニティ活動が生活満足度に与える影響も変化した可能性がある。したがって，より近年のデータを用いた定量分析の蓄積が求められる。

## 3. 分析方法

### 3.1 推計モデル

本稿では，以下の式を最小二乗法（OLS）により推計し，ボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度に与える影響を分析する。

$$Life\_satisfaction_i = \beta_0 + \beta_1\, local\_activity_i + \beta_2\, X_i + \varepsilon_i, \qquad (1)$$

$Life\_satisfaction$ は被説明変数であり，生活満足度を表す。$local\_activity$ は説明変数であり，ボランティア・地域コミュニティ活動に参加している場合に 1，それ以外の場合に 0 をとるダミー変数である。$X_i$ は個人属性など一連のコントロール変数，$\varepsilon_i$ は誤差項である。

また，被説明変数である生活満足度が順序変数であるため，頑健性チェックとして順序プロビット推定も用いる[注 9)]。

さらに，OLS 回帰分析では省略変数バイアスや逆因果関係に起因する内生性の問題が生じる可能性があるため，こうした内生性の問題に対処するために二段階最小二乗法（2SLS）を適用する。操作変数として，都道府県レベルのボランティア・地域コミュニティ活動参加指標を用いる。具体的には，居住都道府県内における自身を除くボランティア・地域コミュニティ活動参加率を操作変数とする。本操作変数は操作変数の 2 つの必要条件である関連性と除外制約を満たすと考えられる。まず，関連性について，同一居住地域のボランティア・地域コミュニティ活動参加状況は社会規範の形成やネットワーク効果などを通じて自身のボランティア・地域コミュニティ活動参加にプラスの影響を与えうる。次に，除外制約について，本操作変数は個人レベルの活動参加を除外した地域平均であるため，個人レベルのアウトカムへ直接的に影響する経路は限定的であると考えられる。また地域の参加率が個人の生活満足度に影響を与える場合でも，その主要な経路は個人の活動参加を通じた間接的な影響であると考えられる。そのため，本操作変数は外生的であり，除外制約を概ね満たしていると判断できる。第 1 段階では，***local_activity*** を被説明変数として，居住都道府県内における自身を除くボランティア・地域コミュニティ活動参加率，およびその他のコントロール変数を用いた回帰を行うことで，誤差項と相関しないボランティア・地域コミュニティ活動参加の外生的な部分を抽出する。

### 3.2 データ

本稿では，総合的な主観的満足度及び分野別満足度を調査し，客観指標との関係性を明らかにすることを目的として 2019 年から実施されている「満足度・生活の質に関する調査」の第 4 回目のデータを用いる。第 4 回目の調査は，2022 年 2 月に日本国内に住む 15 歳から 89 歳のインターネットパネル登録モニター約 1 万人を対象として実施された。

### 3.3 変数

被説明変数は生活満足度である。生活満足度は調査票の質問項目「あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「全く満足していない」を 0 点，「非常に満足している」を 10

注 9） 鶴見他（2025）は，主観的ウェルビーイング指標の扱いについて以下のように述べている。「心理学や社会学では通常，主観的ウェルビーイング指標の数値を序数的で個人間比較可能なものとして解釈し，主観的ウェルビーイングの決定要因について通常の最小二乗法を用いて分析を行うことが多い。他方で，経済学では通常，効用を序数と考え，2 つの状態が与える効用のどちらが大きいかという順序は確定できるが，どちらがどれだけ大きいかという基数的な点は確定できないとすることが多い。加えて，ある個人にとっての効用と他の個人の効用を比較する個人間比較も効用の序数性に鑑み不可能とされることも多いと言える。期待効用や生涯効用においては効用は基数的に扱われる。『幸福の経済学』は主観的ウェルビーイング指標の数値を基数的にとらえ，数値の大きさをその人の効用ととらえ，数値による個人間比較も可能と仮定するものと言える。伝統的経済学と『幸福の経済学』の理論的接合については研究蓄積が待たれるが，実証的には主観的ウェルビーイングの決定要因について，序数的に主観的ウェルビーイング指標を扱う順序ロジットモデル・順序プロビットモデルによる分析結果と基数的に扱う最小二乗法の分析結果を比較したときに両者にはほとんど差が生じないことを示す研究が存在している（Ferrer-i-Carbonell and Frijters, 2004）。」

点とすると，何点くらいになると思いますか。」を用い，1（0 点）から 11（10 点）の 11 段階で測定した。

説明変数はボランティア・地域コミュニティ活動参加ダミー，および参加の頻度である。調査票の質問項目で対象となる活動としては，自治体・町内会，お祭り，高齢者福祉，災害・復興支援などが含まれる。また，参加頻度は「ほぼ毎日」から「年に 1 回」までの選択肢がある。

コントロール変数の選択は先行研究（Dolan et al., 2008; Matsushima & Matsunaga, 2015; Piao et al., 2021; Yodo, 2022）を参照し，個人属性として性別および年齢を，また個人の社会経済変数として婚姻状況，就業状況，健康状態，最終学歴を採用した。さらに，世帯特性として世帯年収の階級[注 10)] および世帯金融資産の階級[注 11)]，地域特性として都道府県ダミーを含めている。

表 1 は基本統計量を示している。生活満足度の平均値は 6.758 である。ボランティア・地域コミュニティ活動参加の平均値は 0.365 であり，回答者の約 36.5% が活動に参加していることを示している。また，ボランティア・地域コミュニティ活動参加頻度の平均値は 1.52 であり，年に 1 回または数回の参加が中心であることを示している。したがって，高頻度で参加する回答者は多くない。人口統計学的な属性について，回答者の平均年齢は約 43 歳で，52.0％が既婚である。女性の割合は 50.2％である。世帯年収の階級の平均値は 3.27 で，世帯年収が 300～500 万円の世帯が比較的多い。また，世帯金融資産の階級の平均値は 3.25 と，世帯金融資産が 300～500 万円の世帯が比較的多い傾向がみられる。

表 1　基本統計量

| 変数 | 観測数 | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 生活満足度（1: 全く満足していない～11: 非常に満足している） | 10,631 | 6.758 | 2.352 | 1 | 11 |
| ボランティア・地域コミュニティ活動参加（0: 不参加、1: 参加） | 10,631 | 0.365 | 0.481 | 0 | 1 |
| ボランティア・地域コミュニティ活動参加頻度（1: 毎年、2: 毎月、3: 毎週） | 3,881 | 1.512 | 0.714 | 1 | 3 |
| 性別（1: 男性、2: 女性） | 10,631 | 1.502 | 0.500 | 1 | 2 |
| 年齢 | 10,631 | 42.778 | 16.806 | 15 | 89 |
| 婚姻状況（0: 未婚、1: 既婚） | 10,631 | 0.520 | 0.500 | 0 | 1 |
| 就業形態（1: 就業、2: 学生、3: 無職） | 10,631 | 1.511 | 0.817 | 1 | 3 |
| 健康状態（1: よい～5: よくない） | 10,631 | 2.715 | 1.052 | 1 | 5 |
| 最終学歴（1: 中学校卒業～6: 大学院修了） | 10,631 | 3.763 | 1.424 | 1 | 6 |
| 世帯年収（1:100 万円以下～5:1,000 万円以上） | 10,631 | 3.271 | 1.085 | 1 | 5 |
| 世帯金融資産（1:100 万円以下～6:2,000 万円以上） | 10,631 | 3.246 | 1.757 | 1 | 6 |

（出所）筆者作成

注 10）100 万円以下，100～300 万円，300～500 万円，500～1,000 万円，1,000 万円以上の 5 つの階級に分類した。
注 11）100 万円以下，100～300 万円，300～500 万円，500～1,000 万円，1,000～2,000 万円，2,000 万円以上の 6 つの階級に分類した。

# 4. 実証分析の結果

## 4.1 主な分析結果

OLS 推定によるベースラインの結果は表 2 の列（1）–（2）に示される。ボランティア・地域コミュニティ活動参加の係数は 0.297 と有意水準 1％で有意に正である。また，ボランティア・地域コミュニティ活動参加頻度の係数について，月単位で 0.157，週単位で 0.199 とともに正で統計的

表 2　ボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度に与える影響の推定結果

| | OLS | | Ordered Probit | | 2SLS |
|---|---|---|---|---|---|
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
| 変数 | 生活満足度 | | | | |
| ボランティア・地域コミュニティ活動参加 | 0.297*** | | 0.145*** | | 0.300*** |
| | (0.0424) | | (0.0214) | | (0.0425) |
| ボランティア・地域コミュニティ活動参加頻度（reference: 年単位） | | | | | |
| ボランティア・地域コミュニティ活動参加頻度：月単位 | | 0.157** | | 0.0810** | |
| | | (0.0747) | | (0.0385) | |
| ボランティア・地域コミュニティ活動参加頻度：週単位 | | 0.199* | | 0.127** | |
| | | (0.108) | | (0.0563) | |
| 個人属性（性別、年齢） | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 婚姻状況 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 就業状況 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 健康状態 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 最終学歴 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 世帯年収 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 世帯金融資産 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 都道府県ダミー | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 定数項 | 5.816*** | 5.619*** | | | 5.815*** |
| | (0.239) | (0.457) | | | (0.238) |
| サンプルサイズ | 10,631 | 3,881 | 10,631 | 3,881 | 10,631 |
| R-squared | 0.249 | 0.205 | | | 0.249 |
| Adj. R-squared | 0.244 | 0.190 | | | 0.244 |
| Log likelihood | | | −21658 | −7785 | |
| Chi2 | | | 2571 | 867.8 | |
| Prob > chi2 | | | 0 | 0 | |
| Weak identification test | | | | | 6951.769 |
| 第 1 段階目の結果 | | | | | |
| 居住都道府県内における自身を除くボランティア・地域コミュニティ活動参加率 | | | | | 222.645*** |
| | | | | | (0.203) |

（注 1）***，**，* はそれぞれ 1%，5%，10%の水準で統計的有意であることを示している。
（注 2）括弧内はロバスト標準誤差である。
（出所）筆者作成

に有意である。

順序プロビット推定による結果は表 2 の列（3）–（4）に示される。ベースラインの結果と同様，ボランティア・地域コミュニティ活動参加の係数は正で統計的有意である。また，限界効果を計算したところ，生活満足度が 1〜7 のカテゴリーに対する限界効果は負，8〜11 のカテゴリーに対する限界効果は正となり，ボランティア・地域コミュニティ活動参加が高い満足度カテゴリーに属する確率を高める一方で，低い満足度カテゴリーに属する確率を下げることが示された。

2SLS 推定による結果は表 2 の列（5）に示される。操作変数に関する検定結果を見ると，Cragg-Donald Wald F 統計量ならびに Kleibergen-Paap rk Wald F 統計量の値がともに 10 を超えており，Stock-Yogo 弱相関 ID 検定（Stock-Yogo weak ID test）の 10%棄却限界値（16.38）よりも大きいため，操作変数の弱相関問題は生じていない。また，除外制約の仮定の直接的な検証は困難だが，3.3 節で述べた通り，除外制約を概ね満たしていると判断できる。すなわち，分析に用いた操作変数は妥当なものと考えられる。ベースラインの結果と同様，ボランティア・地域コミュニティ活動参加の係数は有意水準 1% で有意に正である。したがって，内生性の問題に対処しても，ボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度に正の影響を与えることが示唆される。

### 4.2　効果の異質性の分析

本節では，これまで得られた結果が異なる背景を持つ個人間で異質であるかどうかを検証する。具体的には，性別（男性，女性）と年齢階級別（若年層，中年層，高齢層）について分析する。若年層は 15〜34 歳，中年層は 35〜64 歳，高齢層は 65 歳以上を表す。男性の結果は表 3 の列（1）–（3），女性の結果は表 3 の列（4）–（6）に示される。結果をみると，いずれの推定手法においても，ボランティア・地域コミュニティ活動参加の係数は男女ともに有意水準 1%で有意に正である。したがって，男女ともにボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度に正の影響を与えることが示唆される。また，男性と女性で係数を比較すると，男性の方がやや大きい。したがって，ボランティア・地域コミュニティ活動参加の効果は男性で相対的に大きいことが示唆される。この背景として，男性は市民参加（ボランティア活動）が高い生活満足度につながりやすいことが示されているほか（Kroll, 2011），ボランティア参加に至る経路や参加のしやすさが男女で異なることが報告されている（Wiepking et al., 2023; 伊達 , 2018）。さらに，ソーシャル・キャピタルの性質にもジェンダー差があり，男性は結合型（地縁的な活動など），女性はケア型（PTA 活動など）が多いという知見がある（杉原 , 2013）。

年齢階級別の結果を確認する。若年層の結果は表 4 の列（1）–（3），中年層の結果は表 4 の列（4）–（6），高齢層の結果は表 4 の列（7）–（9）に示される。結果をみると，推定手法に関わらず，ボランティア・地域コミュニティ活動参加の係数は若年層と中年層においてともに有意水準 1%で有意に正である。したがって，若年層と中年層ではボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度に正の影響を与えることが示唆される。また，係数を比較すると，中年層が最大である。したがって，ボランティア・地域コミュニティ活動参加の効果は中年層で相対的に大きいこ

表 3　影響の異質性の推定結果（男女別）

| | OLS | Oprobit | 2SLS | OLS | Oprobit | 2SLS |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) |
| | | 男性 | | | 女性 | |
| VARIABLES | | 生活満足度 | | | 生活満足度 | |
| ボランティア・地域コミュニティ | 0.302*** | 0.152*** | 0.310*** | 0.286*** | 0.136*** | 0.283*** |
| 活動参加 | (0.0611) | (0.0303) | (0.0610) | (0.0594) | (0.0304) | (0.0594) |
| 個人属性（性別，年齢） | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 婚姻状況 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 就業状況 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 健康状態 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 最終学歴 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 世帯年収 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 世帯金融資産 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 都道府県ダミー | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 定数項 | 6.017*** | | 6.016*** | 5.908*** | | 5.908*** |
| | (0.346) | | (0.343) | (0.323) | | (0.321) |
| サンプルサイズ | 5,296 | 5,296 | 5,296 | 5,335 | 5,335 | 5,335 |
| R-squared | 0.267 | | 0.267 | 0.238 | | 0.238 |
| Adj. R-squared | 0.257 | | 0.257 | 0.228 | | 0.228 |
| Log likelihood | | −10790 | | | −10812 | |
| Chi2 | | 1357 | | | 1318 | |
| Prob > chi2 | | 0 | | | 0 | |

（注 1）***，**，* はそれぞれ 1%，5%，10%の水準で統計的有意であることを示している。
（注 2）括弧内はロバスト標準誤差である。
（出所）筆者作成

とが示唆される。中年層は仕事・家庭での役割が大きく，地域での役割も拡大することで自己効力感や自己有用感が高まり，効果が最大になることが考えられる。一方で，高齢層では係数は正であるものの統計的有意性は確認されず，高齢層における効果は明確ではない。この背景として，高齢層ではボランティア・地域コミュニティ活動の性質が，中年層とは異なる可能性が考えられる。すなわち，活動が自発的で意味づけのある参加という側面よりも，年齢や立場に基づく役割的・義務的な参加として捉えられる場合が多く，その結果，生活満足度を高める効果が弱まっている可能性がある。

表 4　影響の異質性の推定結果（年齢階級別）

| | OLS | Oprobit | 2SLS | OLS | Oprobit | 2SLS | OLS | Oprobit | 2SLS |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | (8) | (9) |
| | 若年層（15〜34 歳） | | | 中年層（35〜64 歳） | | | 高齢層（65 歳〜） | | |
| VARIABLES | 生活満足度 | | | 生活満足度 | | | 生活満足度 | | |
| ボランティア・地域コミュニティ活動参加 | 0.212*** | 0.114*** | 0.213*** | 0.406*** | 0.190*** | 0.409*** | 0.145 | 0.0697 | 0.155 |
| | (0.0707) | (0.0365) | (0.0703) | (0.0630) | (0.0308) | (0.0629) | (0.0978) | (0.0540) | (0.0967) |
| 個人属性（性別、年齢） | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 婚姻状況 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 就業状況 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 健康状態 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 最終学歴 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 世帯年収 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 世帯金融資産 | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 都道府県ダミー | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes | Yes |
| 定数項 | 6.428*** | | 6.428*** | 5.818*** | | 5.817*** | 6.969*** | | 6.965*** |
| | (0.366) | | (0.363) | (0.357) | | (0.355) | (0.541) | | (0.529) |
| Observations | 4,084 | 4,084 | 4,084 | 4,991 | 4,991 | 4,991 | 1,556 | 1,556 | 1,556 |
| R-squared | 0.254 | | 0.254 | 0.257 | | 0.257 | 0.242 | | 0.242 |
| Adj. R-squared | 0.242 | | 0.242 | 0.247 | | 0.247 | 0.207 | | 0.207 |
| Log likelihood | | −8295 | | | −10220 | | | −2933 | |
| Chi2 | | 989.3 | | | 1343 | | | 435.2 | |
| Prob > chi2 | | 0 | | | 0 | | | 0 | |

（注 1）***，**，* はそれぞれ 1%，5%，10%の水準で統計的有意であることを示している。
（注 2）括弧内はロバスト標準誤差である。
（出所）筆者作成

## 5. 結論

本稿では，「満足度・生活の質に関する調査」の第 4 回目のデータを用いて，ボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度に与える影響を分析した。その結果，OLS，順序プロビット，2SLS いずれの推定手法においてもボランティア・地域コミュニティ活動参加の係数は有意に正となった。ボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度に正の影響を与えることが示唆される。また，性別と年齢階級に焦点を当てて，この効果の異質性の分析も行った。その結果，ボランティア・地域コミュニティ活動参加の係数は男女ともに有意に正となった。年齢階級別では，若年層と中年層において有意に正となったが，高齢層では統計的に有意ではなかった。したがって，男女ともにボランティア・地域コミュニティ活動参加が生活満足度を高める一方，年齢階級別にみると，その効果は若年層・中年層において顕著であり，高齢層では明確ではない

ことが示唆される。

以上の分析結果から得られる政策的示唆は，以下のとおりである。第 1 に，ボランティア・地域コミュニティ活動参加を促す政策はウェルビーイング向上の有効な手段となり得る。したがって，行政や自治体は，参加機会の提供や地域活動の「見える化」をデジタル媒体で行うなど情報発信の充実を通じて，地域活動へのアクセシビリティを高める施策を検討すべきである。第 2 に，若年層や中年層に重点を置いた参加促進策の効果が特に期待できる。学生に対しては学業との両立を可能にする仕組みを整備し，就業者や子育て世帯に対しては，仕事や育児と両立しやすい短時間型ボランティアや，専門性・スキルを生かした活動機会の創出が求められる。

本稿には，今後さらに改善すべき限界がある。第 1 に，クロスセクションデータを用いている点が挙げられる。操作変数を用いて内生性の問題に対処したが，操作変数の妥当性は直接検証するのは困難であるため，なお一定の懸念が残る余地がある。第 2 に，用いているデータの制約はあるものの，メカニズムを検証していない点である。これは特に日本を対象とした先行研究が抱えている課題でもある。ボランティア・地域コミュニティ活動参加がどのように生活満足度を促進するか，そのメカニズムについても検証することが求められる。

## 参考文献

**〈日本語〉**

伊藤高弘，窪田康平，大竹文雄（2017）「寺院・地蔵・神社の社会・経済的帰結：プログレスレポート」『行動経済学』，9 巻，102-105

浦川邦夫（2011）「幸福度研究の現状―将来不安への処方箋」『日本労働研究雑誌』53 巻 7 号，4-15

浦川邦夫（2018）「格差は主観的なウェルビーイングに影響を与えるのか」『日本労働研究雑誌』，60 巻 1 号，31-43

浦川邦夫，松浦司（2007）「格差と階層変動が生活満足度に与える影響」『生活経済学研究』26 巻，13-30

大﨑裕子（2017）「ソーシャル・キャピタルは主観的ウェル・ビーイングにおける経済的豊かさの限界を補完するか：満足と信頼の分析」『理論と方法』32 巻 1 号，35-48

大竹文雄，白石小百合，筒井義郎（2010）『日本の幸福度―格差・労働・家族』日本評論社

奥山尚子（2008）「地域ボランティア活動の決定要因 ― JGSS-2006 を用いた実証分析―」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』9, 107-122

小塩隆士，浦川邦夫（2012）「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証―幸福感・健康感・信頼感―」『経済研究』63（1），42-55

河野陽介，西原照雅（2025）「主観的 well-being の多面的評価と規定要因の解明 ―主観的 well-being の政策活用に向けて―」ESRI Research Note No.90

桑原進（2024）「ウェルビーイング測定の経緯と課題」『世代間問題研究機構ディスカッションペーパーシリーズ』（703）

佐藤一磨（2025）「幸福の経済学のサーベイ―現状と新展開―」『組織科学』59 巻 1 号，4-16

杉原名穂子（2013）「認知的・構造的社会関係資本とジェンダー問題」『人文科学研究』第 133 輯，21-41

伊達平和（2018）「過去の職業経歴が高齢期のボランティア参加に与える影響―性差に着目した分析―」『フォーラム現代社会学』17 巻，19-32

鶴見哲也，溝渕 英之，熊谷惇也，馬奈木俊介（2025）「「幸福の効率性」の決定要因：Beyond GDP の観点から」『*RIETI Discussion Paper Series*』，25-J-004

松下美帆（2023）「ウェルビーイング指標の政策活用：海外事例と日本への示唆」『世代間問題研究機構ディスカッションペーパーシリーズ』（699）
森山智彦（2012）「高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足に与える影響」『高齢者の社会貢献活動に関する研究―定量的分析と定性的分析から―』労働政策研究報告書 No.142

**〈英語〉**

Becchetti, L., Pelloni, A. & Rossetti, F. (2008) "Relational Goods, Sociability, and Happiness," *Kyklos*, 61, 343-363.
Binder, M. (2015) "Volunteering and Life Satisfaction: A Closer Look at the Hypothesis That Volunteering More Strongly Benefits the Unhappy," *Applied Economics Letters*, 22(11), 874-885.
Binder, M. & Freytag, A. (2013) "Volunteering, Subjective Well-being and Public Policy," *Journal of economic psychology*, 34, 97-119.
Bjørnskov, C. (2003) "The Happy Few: Cross–Country Evidence on Social Capital and Life Satisfaction," *Kyklos*, 56, 3-16.
Borgonovi, F. (2008) "Doing Well by Doing Good. The Relationship between Formal Volunteering and Self-reported Health and Happiness," *Social science & medicine*, 66(11), 2321-2334.
Calvo, R., Zheng, Y., Kumar, S., Olgiati A. & Berkman, L. (2012) "Well-Being and Social Capital on Planet Earth: Cross-National Evidence from 142 Countries," *PLOS ONE*, 7(8): e42793.
Crowley, F., & Walsh, E. (2024) "Tolerance, Social Capital, and Life Satisfaction: A Multilevel Model from Transition Countries in the European Union," *Review of Social Economy*, 82(1), 23-50.
De Neve, J. E. & Sachs, J. D. (2020) "The SDGs and Human Well-being: A Global Analysis of Synergies, Trade-offs, and Regional Differences," *Scientific reports*, 10, 15113.
Diener, E. (1984) "Subjective Well-being," *Psychological bulletin*, 95(3), 542.
Diener, E. (2000) "Subjective Well-being: The Science of Happiness and a Proposal for a National Index," *American Psychologist*, 55(1), 34-43.
Dolan, P., Peasgood, T. & White, M. (2008) "Do We Really Know What Makes Us Happy? A Review of the Economic Literature on the Factors Associated with Subjective well-being," *Journal of economic psychology*, 29(1), 94-122.
Easterlin, R. A. (1974) "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence," In P. A. David and W. Melvin (Eds.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*. (pp. 89-125). Academic Press.
Easterlin, R. A. (2001) "Income and Happiness: Towards a Unified Theory," *The economic journal*, 111(473), 465-484.
Ferrer-i-Carbonell, A. & Frijters, P. (2004) "How Important is Methodology for the Estimates of the Determinants of Happiness?," *The Economic Journal*, 114(497), 641-659.
Frey, B. S. & Stutzer, A. (2002) "What Can Economists Learn from Happiness Research?," *Journal of Economic literature*, 40(2), 402-435.
Han, J., Lee, S. & Kwon, Y. (2022) "Can Social Capital Improve the Quality of Life Satisfaction for Older Adults? Focusing on the 2016 Quality of Life Survey in Gyeonggi Province, Korea," *Cities*, 130, 103853.
Haybron, D. (2007) "Life Satisfaction, Ethical Reflection, and the Science of Happiness," *Journal of Happiness Studies*, 8(1), 99-138.
Helliwell, J. F. & Putnam, R. D. (2004) "The Social Context of Wellbeing," *Philosophical Transactions of the Royal Society of London. Series B: Biological Sciences*, 359(1449), 1435-1446.
Hommerich, C. & Tiefenbach, T. (2018) "Analyzing the Relationship Between Social Capital and Subjective Well-Being: The Mediating Role of Social Affiliation," *Journal of Happiness Studies*, 19, 1091-1114.
Inaba, Y., Wada, Y., Ichida, Y. & Nishikawa, M. (2015) "Which Part of Community Social Capital is Related to Life Satisfaction and Self-rated Health? A Multilevel Analysis based on a Nationwide Mail Survey in Japan," *Social Science & Medicine*, 142, 169-182.

Jenkinson, C. E., Dickens, A. P., Jones, K. et al. (2013) "Is Volunteering a Public Health Intervention? A Systematic Review and Meta-analysis of the Health and Survival of Volunteers," *BMC Public Health*, 13, 773.

Kroll, C. (2011) "Different Things Make Different People Happy: Examining Social Capital and Subjective Well-being by Gender and Parental Status," *Social Indicators Research*, 104(1), 157-177.

Lawton, R. N., Gramatki, I., Watt, W. & Fujiwara, D. (2021) "Does Volunteering Make Us Happier, or are Happier People More Likely to Volunteer? Addressing the Problem of Reverse Causality When Estimating the Wellbeing Impacts of Volunteering," *Journal of happiness studies*, 22(2), 599-624.

Majeed, M. T. & Samreen, I. (2021) "Social Capital as a Source of Happiness: Evidence from a Cross-country Analysis," *International Journal of Social Economics*, 48(1), 159-179.

Marchesano, K. & Musella, M. (2020) "Does Volunteer Work Affect Life Satisfaction of Participants with Chronic Functional Limitations? An Empirical Investigation," *Socio-Economic Planning Sciences*, 69, 100708.

Matsushima, M. & Matsunaga, Y. (2015) "Social Capital and Subjective Well-being in Japan," *VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 26(4), 1016-1045.

Meier, S. & Stutzer, A. (2008) "Is Volunteering Rewarding in Itself?," *Economica*, 75, 39-59.

Menchik, P. L. & Weisbrod, B. A. (1987) "Volunteer Labor Supply," *Journal of Public Economics*, 32(2), 159-183.

Neira, I., Bruna, F., Portela, M. & García-Aracil, A. (2018) "Individual Well-being, Geographical Heterogeneity, and Social Capital," *Journal of Happiness Studies*, 19(4), 1067-1090.

Nichol, B., Wilson, R., Rodrigues, A. & Haighton, C. (2024) "Exploring the Effects of Volunteering on the Social, Mental, and Physical Health and Well-being of Volunteers: An Umbrella Review," *Voluntas*, 35, 97-128.

OECD (2013) *OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being*, OECD Publishing.

OECD (2015) *How's Life? 2015: Measuring Well-being*, OECD Publishing.

OECD (2024) *Society at a Glance 2024: OECD Social Indicators*, OECD Publishing.

Piao, X., Ma, X., Tsurumi, T. & Managi, S. (2022) "Social Capital, Negative Event, Life Satisfaction and Sustainable Community: Evidence from 37 Countries," *Applied Research in Quality of Life*, 17, 1311-1330.

Portela, M., Neira, I. & Salinas-Jiménez, M. M. (2013) "Social Capital and Subjective Wellbeing in Europe: A New Approach on Social Capital," *Social Indicators Research*, 114(2), 493-511.

Putnam, R. D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.

Stiglitz, J. E., Sen, A. & Fitoussi, J. (2009) *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*.

Thoits, P. A. & Hewitt, L. N. (2001) "Volunteer Work and Well-being," *Journal of Health and Social Behavior*, 42(2), 115-131.

Van Willigen, M. (2000) "Differential Benefits of Volunteering across the Life Course," *The Journals of Gerontology: Series B: Psychological Sciences and Social Sciences*, 55(5), S308-S318.

Wiepking, P., Einolf, C. J. & Yang, Y. (2022) "The Gendered Pathways into Giving and Volunteering: Similar or Different Across Countries?," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 52(1), 5-28.

Yuan, H. (2016) "Structural Social Capital, Household Income and Life Satisfaction: The Evidence from Beijing, Shanghai and Guangdong-Province, China," *Journal of Happiness Studies*, 17(2), 569-586.